

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第96期) 至 平成23年3月31日

JUKI 株式会社

(E01596)

第96期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

JUKI 株式会社

目 次

	頁
第96期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	107
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	140,497	130,351	77,832	56,970	89,596
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	11,962	11,516	△5,259	△11,102	1,174
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,594	4,126	△9,347	△11,233	2,467
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	864
純資産額 (百万円)	33,816	37,100	21,589	10,686	11,549
総資産額 (百万円)	114,943	117,635	103,654	101,081	106,593
1株当たり純資産額 (円)	258.94	284.55	164.98	80.66	87.45
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	51.03	31.94	△72.34	△86.93	19.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.11	31.25	20.57	10.31	10.60
自己資本利益率 (%)	21.55	11.75	—	—	22.71
株価収益率 (倍)	15.25	11.55	—	—	9.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,142	2,726	△10,841	1,224	△613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,845	△3,307	△3,867	△10,440	△119
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,728	1,777	14,622	8,524	7
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,668	9,940	8,925	8,291	7,077
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,954 (744)	7,264	5,764	6,015	6,613

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第94期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員数であります。当該営業活動を平成20年2月より停止したため、第93期以降は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	87,419	76,329	47,593	27,725	60,101
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	10,685	9,009	△4,578	△10,655	2,461
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	3,637	4,074	△8,186	△9,975	1,684
資本金 (百万円)	15,950	15,950	15,950	15,950	15,950
発行済株式総数 (株)	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899	129,370,899
純資産額 (百万円)	33,282	35,155	25,510	15,545	17,262
総資産額 (百万円)	81,283	83,458	79,307	83,591	87,048
1株当たり純資産額 (円)	257.58	272.12	197.40	120.29	133.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	28.15	31.53	△63.36	△77.19	13.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.95	42.12	32.17	18.60	19.83
自己資本利益率 (%)	11.27	11.91	—	—	10.27
株価収益率 (倍)	27.64	11.70	—	—	14.42
配当性向 (%)	35.52	31.71	—	—	23.02
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	943 (744)	1,202	1,275	1,196	1,190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第94期及び第95期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 平均営業社員数は、訪問販売における営業社員であります。全営業社員は平成19年4月1日付けでJUKI家庭製品㈱に転籍したため、第93期以降は記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和13年12月、東京都調布市国領町において、東京都の機械業者約900名の出資により結成された東京重機製造工業組合として発足しました。

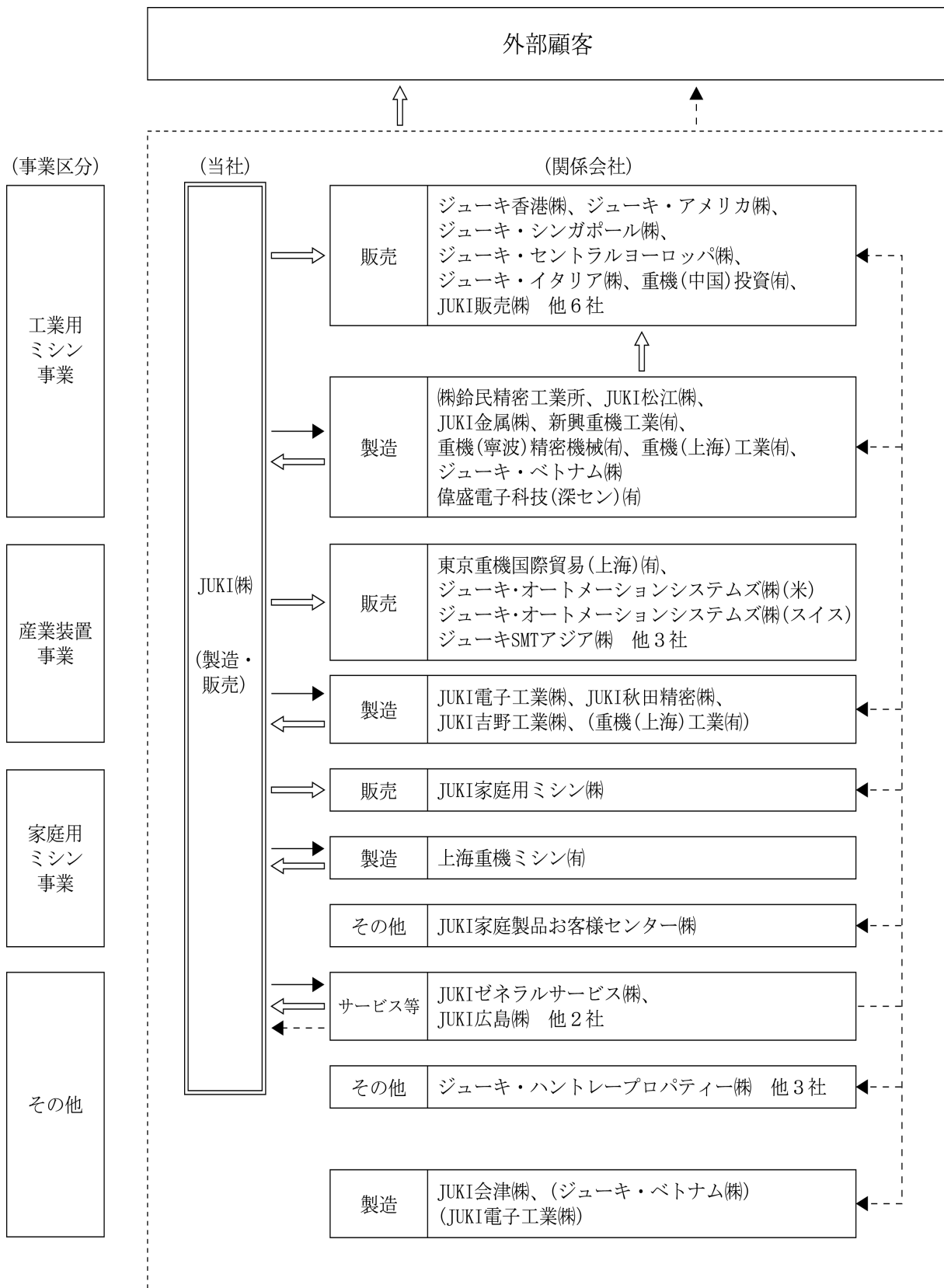
昭和18年 9月	株式会社に改組し、名称を「東京重機工業株式会社」（旧社名）と改称
昭和22年 4月	家庭用ミシンの製造販売を開始
昭和28年 3月	工業用ミシンの製造販売を開始
昭和36年 2月	電子計算機周辺機器の製造販売を開始
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	広島県安佐郡（現広島市）に㈱ジューキ広島製作所（現社名 JUKI広島㈱（現 連結子会社））を設立（現所在地 広島県三次市）
昭和39年 8月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和41年 7月	㈱中島製作所（現社名 JUKI松江㈱（現 連結子会社））の株式の過半数を取得
昭和45年 7月	香港に現地法人ジューキ香港㈱（現 連結子会社）を設立
昭和46年 4月	栃木県大田原市に工業用ミシンの主力工場である大田原工場を竣工
昭和48年 9月	秋田県平鹿郡（現 横手市）にジューキ電子工業㈱（現社名 JUKI電子工業㈱（現 連結子会社））を設立
昭和49年 3月	米国ニューヨークに現地法人ジューキ・アメリカ㈱（現 連結子会社））を設立（現所在地 フロリダ）
昭和56年10月	工業用ミシン本部がデミング賞を受賞
昭和62年 7月	産業装置（チップマウンター）の製造販売を開始
昭和63年 4月	社名をJUKI株式会社（登記商号 ジューキ株式会社）に変更
平成 2年 6月	中国上海市に上海重機ミシン有限公司（現 連結子会社）を設立
平成 7年 3月	シンガポールに現地法人ジューキ・シンガポール㈱（現 連結子会社）を設立
平成 7年 9月	中国河北省に中国新興（集団）総会社と合弁で新興重機工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成12年10月	中国上海市に全額出資の重機（上海）工業有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年 1月	中国上海市に全額出資の重機（中国）投資有限公司（現 連結子会社）を設立
平成13年10月	ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱（現社名 ジューキ・オートメーションシステムズ㈱（現 連結子会社））の全株式を取得
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成17年 7月	登記商号をジューキ株式会社よりJUKI株式会社に変更
平成21年12月	本社を東京都多摩市に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(JUKI株式会社)、子会社38社及び関連会社5社で構成されており、工業用ミシン、産業装置(チップマウンター等)及び家庭用ミシンの製造販売を主な事業として取り組んでおります。各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社		
工業用 ミシン事業	本縫ミシン 特殊ミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	(株)鈴民精密工業所、JUKI松江(株)、JUKI金属(株)、新興重機工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(上海)工業(有)、ジューキ・ベトナム(株)
			販売	ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、JUKI販売(株)、重機(中国)投資(有)
	職業用ミシン等	非連結 子会社	販売	ジューキ・インドネシア(株) 他1社
		関連会社	部品製造	偉盛電子科技(深セン)(有)
				販売
				会社数 全21社
産業装置事業	チップマウンター等	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI電子工業(株)、JUKI秋田精密(株)、JUKI吉野工業(株)、(重機(上海)工業(有))
			販売	東京重機国際貿易(上海)(有)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス) 他2社
	非連結 子会社	販売	ジューキSMTアジア(株) 他1社	
				会社数 全10社
家庭用 ミシン事業	直線縫ミシン ジグザグ縫ミシン 小型ロックミシン	連結 子会社	製品製造 部品製造	上海重機ミシン(有)
			販売	JUKI家庭用ミシン(株)
			その他	JUKI家庭製品お客様センター(株)
				会社数 全3社
その他	IT関連機器	連結 子会社	製品製造 部品製造	(JUKI電子工業(株))
	ロストワックス製品	連結 子会社	製品製造 部品製造	JUKI会津(株)、(ジューキ・ベトナム(株))
	不動産管理 金型・プレス加工製 品 その他	連結 子会社	不動産管理	JUKIゼネラルサービス(株)
			その他	JUKI広島(株)、ジューキ・ハントレープロパティ(株) 他3社
	非連結 子会社	その他	昭和ジューキ(株) 他1社	
				会社数 全9社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) JUKIゼネラルサービス㈱	東京都多摩市	460	その他 (設備管理、保安、警備)	100.0	無	無	不動産の管理、 保安等の委託	有
JUKI松江㈱	島根県松江市	400	工業用ミシン事業	100.0	〃	〃	当社製品の製造	無
JUKI電子工業㈱*1	秋田県横手市	300	産業装置事業他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI金属㈱	三重県多気郡 大台町	250	工業用ミシン事業	100.0	〃	〃	原材料の購入	〃
JUKI会津㈱	福島県喜多方市	229	その他	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI広島㈱	広島県三次市	100	〃	100.0	〃	有	〃	〃
㈱鈴民精密工業所	新潟県長岡市	95	工業用ミシン事業	88.2	〃	無	〃	〃
JUKI秋田精密㈱	秋田県大仙市	90	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
JUKI家庭用ミシン㈱	東京都多摩市	90	家庭用ミシン事業	100.0	〃	有	当社製品の販売 保守	有
JUKI販売㈱	東京都多摩市	86	工業用ミシン事業	100.0	〃	〃	〃	〃
JUKI吉野工業㈱	秋田県横手市	80	産業装置事業	100.0 (100.0)	〃	無	原材料の購入	無
JUKI家庭製品お客様セン ター㈱	東京都多摩市	20	家庭用ミシン事業	100.0 (100.0)	〃	〃	無	有
ジューキ香港㈱*1	香港, 新界	HK\$ 148,655千	工業用ミシン事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	無
ジューキ・アメリカ㈱ *1	アメリカ, フロリダ	US\$ 26,346千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・ シンガポール㈱*1,2	シンガポール, サイバーハブ	US\$ 8,079千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
新興重機工業 有限公司*1	中国, 河北省	RMB 160,000千	〃	89.9 (89.9)	有	〃	当社製品の製造	〃
上海重機ミシン 有限公司	中国, 上海市	RMB 46,673千	家庭用ミシン事業	100.0 (27.7)	無	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
重機(寧波)精密機械 有限公司	中国, 浙江省	RMB 42,876千	工業用マシン事業	100.0 (1.9)	有	無	原材料の購入	無
東京重機国際貿易 (上海)有限公司* 1, 2	中国, 上海市	RMB 5,001千	産業装置事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
重機(中国)投資有限公司 * 1, 2	中国, 上海市	RMB 358,365千	工業用マシン事業	100.0	〃	有	〃	〃
重機(上海)工業有限公司 * 1	中国, 上海市	RMB 196,148千	工業用マシン事業他	100.0 (72.5)	〃	無	当社製品の製造	〃
ジューキ・ベトナム(株)	ベトナム, ホーチミン	US\$ 5,000千	〃	100.0	無	有	〃	〃
ジューキ・ハントレープ ロパティエ(株)* 1	アメリカ, イリノイ	US\$ 37,610千	その他	100.0	〃	無	無	〃
ジューキ・セントラルヨ ーロッパ(株)	ポーランド, ワルシャワ	PLN 50千	工業用マシン事業	100.0	〃	〃	当社製品の販売 保守	〃
ジューキ・イタリア(株)	イタリア, ミラノ	EUR 2,505千	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ(株)(米)	アメリカ, ノースカロライ ナ	US\$ 2,365千	産業装置事業	100.0	有	有	〃	〃
ジューキ・オートメーシ ョンシステムズ(株)(スイ ス)	スイス, ソロトゥルン	CHF 3,387千	〃	100.0	〃	無	〃	〃
その他5社	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 * 1 : 特定子会社であります。

3 資本金は平成23年3月末現在のものを記載しております。

4 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 * 2 : ジューキ・シンガポール(株)、重機(中国)投資有限公司及び東京重機国際貿易(上海)有限公司については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(重機(中国)投資有限公司)	(ジューキ・シンガポール(株))
(1) 売上高	18,193百万円	16,288百万円
(2) 経常利益	270百万円	110百万円
(3) 当期純利益	270百万円	89百万円
(4) 純資産額	4,146百万円	1,006百万円
(5) 総資産額	12,537百万円	9,933百万円

主な損益情報等	(東京重機国際貿易(上海)有限公司)
(1) 売上高	12,659百万円
(2) 経常利益	240百万円
(3) 当期純利益	240百万円
(4) 純資産額	394百万円
(5) 総資産額	3,355百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	3,898
産業装置事業	1,130
家庭用マシン事業	381
その他	970
全社(共通)	234
合計	6,613

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。
3 従業員数は、前連結会計年度末と比べ598名増加しております。その主な要因は工業用マシン事業の製造人員の増加等によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,190	42.3	18.4	5,188,703

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用マシン事業	671
産業装置事業	272
家庭用マシン事業	—
その他	13
全社(共通)	234
合計	1,190

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり派遣社員は含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比57.3%増の895億9千6百万円となりました。連結営業利益は11億4千4百万円(前連結会計年度の連結営業損失は111億8千7百万円)、連結経常利益は11億7千4百万円(前連結会計年度の連結経常損失は111億2百万円)、連結当期純利益は24億6千7百万円(前連結会計年度の連結当期純損失は112億3千3百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工業用マシン事業

中国市場及びその他アジア地域など新興国の旺盛な内需が牽引となって、売上高は拡大基調で推移しました。その結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は571億7千7百万円(前連結会計年度比61.1%増)、セグメント利益(経常利益)は16億7千万円(前連結会計年度のセグメント損失は53億5千1百万円)となりました。

② 産業装置事業

中国市場での高速チップマウンターの売上高が順調に伸び、国内及び欧米市場も堅調に推移したことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は224億3千7百万円(前連結会計年度比82.7%増)、セグメント利益(経常利益)は7億5千1百万円(前連結会計年度のセグメント損失は35億9千6百万円)となりました。

③ 家庭用マシン事業

国内市場はほぼ前年度並みの売上高となりましたが、欧米市場においては順調に伸び、家庭用マシン事業全体の連結売上高は30億9千万円(前連結会計年度比11.3%増)、セグメント利益(経常利益)は1千8百万円(前連結会計年度のセグメント損失は2億6千5百万円)となりました。

④ その他

当セグメント全体の連結売上高は68億9千1百万円(前連結会計年度比7.4%増)、セグメント利益(経常利益)は5千9百万円(前連結会計年度のセグメント損失は2千5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億1千4百万円減少し70億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は6億1千3百万円(前連結会計年度は12億2千4百万円の増加)となりました。売上の拡大に伴い運転資本が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1億1千9百万円(前連結会計年度は104億4千万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得ならびに売却があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は7百万円(前連結会計年度は85億2千4百万円の増加)となりました。これは有利子負債の増加などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	55,832	90.3
産業装置事業	29,737	209.1
家庭用ミシン事業	2,352	10.2
合計	87,922	114.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	57,177	61.1
産業装置事業	22,437	82.7
家庭用ミシン事業	3,090	11.3
その他	6,891	7.4
合計	89,596	57.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年度より始まる新たな3ヵ年計画(Jナンバーワンプラン)を策定し、「グローバルなものづくり企業として、21世紀を生き抜くことができる“強い企業”」を目指し、次の6つの基本方針のもとに取り組んでまいります。

(1) 事業基盤の強化・拡大

売上高をさらに拡大するために、既存事業の強化とこれらの周辺領域の拡大に加え、新規事業の取り組みも進めます。

(2) 強いものづくり(No. 1のQCD)を実現する生産戦略の展開

“売るところで作る、作るところで調達する”という「最適生産」の考え方にに基づき、業容の拡大に対応した生産拠点の再構築と、資材調達体制の再構築を大きな柱として進めます。

(3) 市場ニーズに対応した製品開発のための技術戦略の再構築

開発体制の更なるグローバル化の推進と、国内拠点を中心としたハイエンドな製品開発のスピードアップを進めます。

(4) 強さを支える人事戦略推進

強い人材基盤を構築するため、ものづくり企業を担う各部門の人材の強化と、グローバル人材の育成を大きな柱として進めます。

(5) 事業組織構造の再構築

平成23年4月1日付けで全社的な組織改正を実施しました。従来の事業部制を見直し、機能別の組織に変更することにより、経営資源を全社的視点でより柔軟で効率的に活用することを進めます。

(6) 管理間接部門のスリム・シンプル・スピーディー化とグローバル化

管理間接機能の集約・統合による仕事の共通化と簡素化を進め、併せて中国での本社機能を強化することによりグローバル化を進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループは海外売上高比率が高く、当連結会計年度においては82.4%となっております。そのため、当社グループが事業活動を展開する中国、その他アジア地域、欧米といった国及び地域の景気後退、需要縮小、通貨価値の変動等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発活動について

当社グループの研究開発費は平均して連結売上高の7%程度となっております。開発遅延、人材不足、市場ニーズの変化等は、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループが海外において事業活動を展開するなかで次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予測し得ない法律・規則、租税制度等の変更
- ② テロ、戦争等による社会的混乱
- ③ 地震等の自然災害

(4) 重要な訴訟等について

当社グループは事業活動を展開する各国において、製造物責任(PL)、消費者保護、個人情報保護、その他様々な法的規制の適用を受けております。当連結会計年度においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来万が一提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存セグメント向けの商品開発、新規分野製品向けの商品開発、そのために必要となる要素技術開発を行っております。本活動の当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は49億8千9百万円(売上高比率6.7%：売上高は過去3年の平均で算出)で、前連結会計年度比3億6千4百万円の減少(6.8%減)となりました。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数(国内外の特許+意匠権)は当期末において1,378件となり、前連結会計年度末対比99件の増加となりました。

(1) 当社グループ全社に共通した研究開発活動

① 本社の研究開発活動

中長期的技術戦略をベースに、今後の企業活動に必要な要素技術の研究・開発に取り組んでおります。また、中国・ベトナムにおける開発拠点の強化、開発と製造の連携強化を推進しております。

② 環境に配慮した研究開発活動

平成21年3月からスタートした「JUKIエコプロダクツ認定制度」では24機種が認定されました。環境対応としての省電力化、オイルフリー化、小型・軽量化など今後もより高いレベルでの技術開発を進めていきます。

(2) セグメント別研究開発活動

① 工業用ミシン事業

新興国向けに「価格と品質」の両面からのバランスを追求した戦略本縫いミシン「DDL-8100e」を発売、低コスト化の中で生産性を重視した商品開発を進めております。

環境対応技術の強化、高機能化の推進で、細筒型偏平縫いとしては世界初の「オイルフリー」ミシン「MF-7200D」、オイルフリーヘッド2本針本縫いミシン・大釜/ジーンズ仕様「LH-3500A」、世界初の1台で7パターンの「ベルトループ付け縫製」に対応した1本針自動ベルトループ付けミシン「AB-1351」、生産性を大きく向上させる高速電子ボタン穴かがりインデキサー「AC-172N-1790」を発売しました。

② 産業装置事業

マウンターの高速機市場でのシェアアップを狙った「FX-3R」を発売、現在のFX-3の生産能力を大幅に向上した後継機です。また、大型基板・LED対応、ハイブリッドフィーダー仕様などのニーズに幅広く対応しております。その高速マウンター「FX-3シリーズ」と連結し、高速電動ラインを構築するJUKI汎用マウンターの新シリーズ「KE-3020/3020R」を発売しました。

また、搭載部品レンジを拡大した、軽量でコンパクトなエントリー汎用マウンター「JX-200」を発売、高速機からエントリー汎用マウンターまで幅広い品揃えでお客様のニーズに対応します。

③ 家庭用ミシン事業

工業用ミシンの技術を応用した自動糸切り付きフットコントローラーで、操作性を大幅に向上した職業用ミシン「SPUR(シュプール)シリーズ」及びニーリフター装着等お客様の操作性を向上させた家庭用ミシン「HZL-F3000」の新機種を発売、お客様の使い勝手に対するニーズに対応した製品開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したもののほかに、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると思われるものは以下のとおりであります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、顧客との引渡し条件に基づき、通常、製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されております。

② 投資評価

当社グループの保有する株式は、市場価格のあるものについては時価が著しく下落した場合に、市場価格のない株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合に、それぞれ減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、円高による影響はあったものの、中国及びその他アジア地域の堅調な需要に支えられ、連結売上高は895億9千6百万円(前連結会計年度比57.3%増)、連結経常利益は11億7千4百万円(前連結会計年度の連結経常損失は111億2百万円)となりました。また、不動産の売却による特別利益などがありましたため、連結当期純利益は24億6千7百万円(前連結会計年度の連結当期純損失は112億3千3百万円)となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ57.3%増の895億9千6百万円となりました。そのうち、国内売上高は、景気回復の影響などもあり、前連結会計年度に比べ16.8%増の157億3千1百万円となりました。海外売上高は、中国及びその他アジア地域の需要に支えられ、前連結会計年度に比べ69.8%増の738億6千5百万円となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度より6.1ポイント増加し、82.4%となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の拡大などにより、前連結会計年度比44.3%増の680億3千万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.8%減の204億2千万円となりました。

④ 営業利益

為替が円高で推移したものの、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に増加したことなどにより、営業利益は123億3千2百万円増加して、11億4千4百万円となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の8千5百万円の利益(純額)から2千9百万円の利益(純額)となりました。これは支払利息が増加したことなどによるものです。

⑥ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の5億5千8百万円の損失(純額)から9億8千8百万円の利益(純額)となりました。これは不動産の売却による特別利益が発生したことなどによるものです。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ137億円増加し24億6千7百万円となりました。これにより1株当たり当期純利益は19円9銭(前連結会計年度の1株当たり当期純損失は86円93銭)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ55億1千2百万円増加し、1,065億9千3百万円となりました。

売上高の拡大に伴い、たな卸資産など運転資本が増加したことなどによるものです。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ46億4千8百万円増加し、950億4千3百万円となりました。

支払手形及び買掛金が38億3千3百万円増加したことなどによるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増加し、115億4千9百万円となりました。

円高の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が16億4千9百万円拡大しましたが、株主資本が24億6千5百万円増加したことなどによるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の支出(前連結会計年度は12億2千4百万円の収入)となりました。売上の拡大に伴い運転資本が増加したことなどによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千9百万円の支出(前連結会計年度は104億4千万円の支出)となりました。有形固定資産の取得ならびに売却があったことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入(前連結会計年度は85億2千4百万円の収入)となりました。有利子負債の増加などによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より12億1千4百万円減少し、70億7千7百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含めておりません。)の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(増減率)
工業用マシン事業	1,163百万円	97.7%
産業装置事業	336	△33.5%
家庭用マシン事業	14	400.6%
その他	121	△32.2%
全社(共通)	162	△97.2%
合計	1,797	△74.3%

(注) 当連結会計年度において、138百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※5」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	全社(共通)	事務所研 究所等	10,810	—	3,067 (11)	146	269	14,294	681
大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用ミシ ン事業	マシン等 の生産設 備	987	245	644 (184)	199	44	2,119	509

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JUKI電子 工業㈱ (注)2	本社工場 (秋田県 横手市)	産業装置 事業等	産業装置 等の生産 設備	1,506	67	550 (72)	47	52	2,223	443
JUKI松江 ㈱ (注)2	本社工場 (島根県 松江市)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	713	170	492 (62)	—	24	1,400	133
JUKI会津 ㈱ (注)2	本社工場 (福島県 喜多方 市)	その他	ロストワ ックス製 品等の生 産設備	459	281	266 (45)	0	17	1,025	254

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
重機(上 海)工業 有限公司 (注)2、3	本社工場 (中国上 海市)	工業用ミ シン事業 等	マシン等 の生産設 備	813	1,329	— (100)	—	179	2,321	535
新興重機 工業有限 公司 (注)2、3	本社工場 (中国河 北省)	工業用ミ シン事業	マシン等 の生産設 備	117	331	— (54)	—	4	453	473
ジュエ キ・ベト ナム㈱ (注)2、3	本社工場 (ベトナム ホーチ ミン)	工業用ミ シン事業 等	マシン部 品等の生 産設備	385	201	— (42)	10	15	612	1,208

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 各々子会社の本社及びその他事業所等の設備合計額であります。
 3 土地については使用権を保有しております。使用権は無形固定資産に計上しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料
JUKI㈱	大田原工場 (栃木県大田原市)	工業用 マシン事業	工業用マシンフ レーム加工設備	16百万円

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額	着手	完了	
重機(上海)工業 有限公司	中国, 上海市	工業用マシン事 業	加工設備等 の増設	243	—	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力 の強化、 効率化
ジューキ・ベト ナム(株)	ベトナム, ホーチミン	工業用マシン事 業他	加工設備等 の増設	126	15	平成23年 1月	平成23年 11月	生産能力 の強化、 効率化

(注) 1 今後の所要資金は、自己資金及び借入金等で賄う予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却は計画されておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月31日 (注)	—	129,370	—	15,950	△ 8,476	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	36	49	174	92	5	13,283	13,639	—
所有株式数 (単元)	—	40,800	2,776	3,593	18,686	35	63,097	128,987	383,899
所有株式数 の割合(%)	—	31.63	2.15	2.78	14.49	0.03	48.92	100.00	—

(注) 自己株式149,132株は、「個人その他」に149単元及び「単元未満株式の状況」に132株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,501	4.25
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	GB 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	4,959	3.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,115	2.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
小村 良	広島県広島市	2,029	1.57
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
計	—	35,020	27.07

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 149,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,838,000	128,838	普通株式
単元未満株式	383,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,838	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式132株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	149,000	—	149,000	0.12
計	—	149,000	—	149,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,082	1,083,016
当期間における取得自己株式	232	43,703

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	149,132	—	149,364	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来の事業展開に備えた内部留保や当期の実績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当(中間配当はなし)としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	387	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	821	1,169	444	185	219
最低(円)	500	318	58	75	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	148	155	158	183	195	217
最低(円)	126	121	143	145	163	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		中村 和之	昭和18年 8月19日生	昭和41年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 当社入社専務取締役 平成10年6月 専務取締役工業用ミシン事業部長兼本社部門 担当 平成11年6月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長(現)	(注)3	79
取締役社長 代表取締役		清原 晃	昭和26年 11月26日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行執行役員法人企画部長 平成15年3月 同行常務執行役員 平成19年3月 みずほキャピタル(株)代表取締役社長 平成21年5月 当社入社顧問 平成21年6月 専務取締役本社企画管理部門担当兼CAO兼CCO 平成21年7月 専務取締役本社企画管理部門担当兼CFO兼CAO 兼CCO 平成22年6月 取締役社長(現)	(注)3	30
取締役 副社長		三宅 智久	昭和22年 4月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 取締役工業用ミシン事業部開発本部長 平成13年6月 執行役員CTO 平成15年1月 上席執行役員CTO兼CQO兼中央技術研究所長 平成15年6月 常務取締役CTO兼CQO兼中央技術研究所長 平成18年6月 専務取締役CTO兼CQO兼中央技術研究所長 平成21年6月 専務取締役CTO兼技術統括部長 平成21年11月 専務取締役CTO兼CQO 平成22年6月 取締役副社長(技術部門担当)兼技術本部長 平成23年4月 取締役副社長「開発センター担当」 平成23年6月 取締役副社長(現)	(注)3	48
常務取締役 「事業セン ター(縫製機 器ユニット) 担当」	縫製機器 ユニット長兼 縫製機器 ユニット カスタマ ーサポ ート部長	山口 伸治	昭和23年 9月19日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年10月 総務部長兼秘書広報室長 平成17年7月 執行役員家庭製品事業部長 平成19年4月 上席執行役員JUKI家庭製品(株)代表取締役社長 平成20年5月 上席執行役員CCO兼CQO兼情報システム部担当 平成20年10月 主席執行役員工業用ミシン事業部長 平成21年6月 常務取締役工業用ミシン事業部長 平成23年4月 常務取締役「事業センター(縫製機器ユニッ ト)担当」兼縫製機器ユニット長兼縫製機器ユ ニットカスタマーサポート部長(現)	(注)3	40
常務取締役 「事業セン ター(産業装 置ユニット) 担当」兼 「品質保証 部担当」	産業装置 ユニット長	永嶋 弘和	昭和33年 2月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年2月 業務改革推進部長 平成16年1月 執行役員産業装置事業部長代行 平成17年3月 執行役員産業装置事業部長 平成17年6月 取締役産業装置事業部長 平成18年6月 常務取締役産業装置事業部長 平成23年4月 常務取締役「事業センター(産業装置ユニッ ト)担当」兼「品質保証部担当」兼産業装置ユ ニット長(現)	(注)3	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役 「生産センター担当」		山岡 修二	昭和20年 8月24日生	昭和39年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成17年4月 平成18年12月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 重機(上海)工業有限公司副董事長兼總經理 当社工業用ミシン事業部生産本部長兼JUKI大田原(株)代表取締役社長 執行役員兼JUKI大田原(株)代表取締役社長 上席執行役員工業用ミシン事業部副事業部長兼JUKI大田原(株)代表取締役社長 上席執行役員工業用ミシン事業部副事業部長兼生産本部長兼大田原工場長 上席執行役員「生産センター担当」 常務取締役「生産センター担当」(現)	(注)3	68	
取締役		尾崎 俊彦	昭和22年 1月31日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	帝国ピストンリング(株)入社 同社取締役(ユナイテッドピストンリング社社長) 同社執行役員兼ユナイテッドピストンリング社社長 同社執行役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社社長 同社常務役員兼テーピコーポレーションオブアメリカ社社長 同社常務役員海外営業部長兼テーピ販売(株)(現TPR商事(株))取締役 同社常務取締役兼テーピ販売(株)取締役 同社専務取締役兼テーピ販売(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	—	
常勤監査役		大竹 義博	昭和26年 12月23日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年11月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 経理本部経理部長 執行役員経理部長 取締役経理部長 取締役CFO兼経理部長 執行役員経理センター長 執行役員財務経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	147	
監査役		井上 皓介	昭和20年 10月10日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成10年4月 平成11年2月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成23年6月	(株)富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 同行赤坂支店長 同行本店審議役 ピップトウキョウ(株)入社常務取締役 東テック(株)入社経営管理室長 同社常務執行役員総合企画部長 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)5	—	
監査役		田中 昌利	昭和31年 8月5日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成23年6月	裁判官任官(大阪地裁判事、最高裁調査官、東京高裁判事、知財高裁判事等を歴任) 裁判官退官 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士就任(現) 当社監査役(現)	(注)6	—	
計								471

- (注) 1 取締役尾崎俊彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役井上皓介、田中昌利は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
渡辺 雅 曠	昭和22年 10月28日生	昭和45年4月 安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年4月 みずほアセット信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))常務執行役員 平成14年5月 同社専務執行役員 平成15年3月 みずほ信託銀行(株)専務執行役員 平成16年4月 同社理事 平成16年5月 (株)MHトラストシステムズ(現 (株)みずほトラストシステムズ)取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成23年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	—
若 菜 允 子	昭和10年 1月11日生	昭和36年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成18年6月 当社監査役 平成23年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は社外取締役を除く全取締役が兼務する他、上席執行役員として中村宏、内梨晋介、執行役員として小野晴信、水野孝、石坂政博、本間君雄、和田稔、河野清貴、見浦利正、篠塚寿信、濱学洋、宮下尚武、後藤博文で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ 基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性を確保する観点から、また、ステークホルダーの信頼にお応えするため、コーポレート・ガバナンス体制の適切な維持・運用を最重要課題の一つと位置付け、その整備と充実に努めております。

また、適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めてまいります。

ロ 会社の機関及び内部統制システム体制

当社の取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。さらに、平成22年より社外取締役1名が選任され、経営監督機能の更なる強化に努めております。また、当社は執行役員制度を導入し、業務執行の円滑化と責任の明確化をはかっております。当社の取締役は7名、執行役員は13名であり、取締役は社外取締役を除き、全員が執行役員を兼務しております。

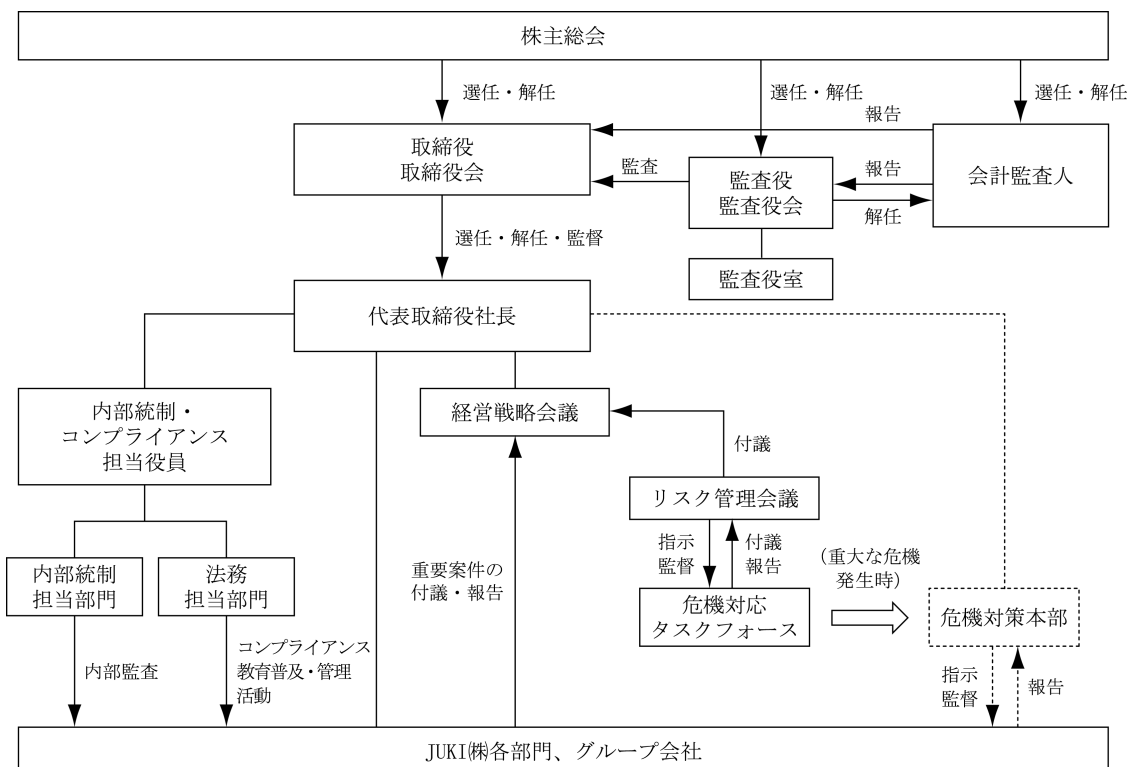
取締役会の下に経営戦略会議を組織し、取締役をはじめ、担当執行役員や担当部門責任者も出席し、経営に関する基本方針、戦略等について様々な角度から審議することで、より適切な意思決定及び業務の執行が可能となる体制を採っております。なお、経営戦略会議に付議された事項のうち、特に重要な事項については取締役会で意思決定をしております。

リスク管理体制としては、当社はリスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の業務執行の体制、経営監視体制及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織としては、監査部を設置しており10名で構成しております。その業務内容としては、当社各部門及び子会社に対する業務監査を行っております。また、監査役監査は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、監査部及び会計監査人と連携を取りながら実施しており、監査役を補佐する組織として監査役室を設置しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役は、社外役員として経営陣から独立した立場から、経営の透明性や規律を高めるための助言、監督、監査を行います。

なお、社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	198	198	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	—	—	—	1
社外役員	31	31	—	—	—	4

(注) 上記には、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外役員2名を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,545百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	142,800	309	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	299	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038,910	192	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	190	〃
オリジン電気(株)	479,000	185	〃
(株)広島銀行	314,450	124	〃
みずほ信託銀行(株)	928,561	87	〃
(株)東京ソワール	178,000	33	〃
(株)東邦銀行	58,000	17	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	16	〃

(注) (株)広島銀行、みずほ信託銀行(株)、(株)東京ソワール、(株)東邦銀行、CYBEROPTICS CORPORATIONは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	142,800	295	取引関係の維持、向上
(株)常陽銀行	719,091	235	〃
オリジン電気(株)	479,000	229	〃
(株)オンワードホールディングス	261,080	161	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038,910	143	〃
(株)広島銀行	314,450	113	〃
みずほ信託銀行(株)	928,561	69	〃
(株)東京ソワール	178,000	32	〃
CYBEROPTICS CORPORATION	19,500	13	〃
フィデアホールディングス(株)	56,250	13	〃
(株)東邦銀行	58,000	13	〃
(株)小糸製作所	1,000	1	〃
パナソニック(株)	724	0	〃
(株)日立製作所	574	0	〃
トランスコスモス(株)	142	0	〃
(株)横浜銀行	250	0	〃
中日本鋳工(株)	951	0	〃
(株)りそなホールディングス	40	0	〃
みずほインバスターズ証券(株)	4	0	〃

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)広島銀行、みずほ信託銀行(株)、(株)東京ソワール、CYBEROPTICS CORPORATION、フィデアホールディングス(株)、(株)東邦銀行、(株)小糸製作所、パナソニック(株)、(株)日立製作所、トランスコスモス(株)、(株)横浜銀行、中日本鋳工(株)、(株)りそなホールディングス、みずほインバスターズ証券(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全19銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野満、木村彰夫であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 4名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役を13名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	76	—	68	3
連結子会社	—	0	—	0
計	76	0	68	3

② 【その他重要な報酬の内容】

I 前連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱等12社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として、12社合計で63百万円支払っております。

II 当連結会計年度

当社の連結子会社であるジューキ・アメリカ㈱、ジューキ・セントラルヨーロッパ㈱等11社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査業務に基づく報酬として、11社合計で54百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

I 前連結会計年度

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務」等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特段定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,348	7,178
受取手形及び売掛金	13,153	17,357
有価証券	6	—
商品及び製品	20,064	24,169
仕掛品	4,724	5,282
原材料及び貯蔵品	4,508	6,788
繰延税金資産	493	582
その他	5,647	3,564
貸倒引当金	△1,095	△1,158
流動資産合計	55,851	63,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 19,683	※3 18,149
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,642	※3 3,398
工具、器具及び備品（純額）	1,183	875
土地	※3 7,584	※3 7,510
リース資産（純額）	801	744
建設仮勘定	16	37
有形固定資産合計	※1 32,911	※1 30,714
無形固定資産	2,302	※3 1,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 2,125	※2, ※3 1,956
長期貸付金	534	554
長期前払費用	424	395
繰延税金資産	6,402	6,971
その他	※2 2,106	※2 1,213
貸倒引当金	△1,576	△832
投資その他の資産合計	10,015	10,258
固定資産合計	45,229	42,829
資産合計	101,081	106,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,003	14,836
短期借入金	※3, ※6 42,197	※3, ※6 42,643
1年内償還予定の社債	540	40
リース債務	282	278
未払費用	2,536	2,480
未払法人税等	133	251
繰延税金負債	12	16
賞与引当金	683	747
災害損失引当金	—	305
設備関係支払手形	1,109	122
その他	1,638	4,395
流動負債合計	60,137	66,117
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	※3, ※6 21,915	※3, ※6 19,958
リース債務	793	697
退職給付引当金	6,541	6,336
役員退職慰労引当金	387	174
繰延税金負債	0	—
その他	499	1,678
固定負債合計	30,257	28,925
負債合計	90,395	95,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,976	—
利益剰余金	△8,839	2,604
自己株式	△57	△58
株主資本合計	16,030	18,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	74
繰延ヘッジ損益	△99	△97
為替換算調整勘定	△5,523	△7,173
その他の包括利益累計額合計	△5,605	△7,196
少数株主持分	261	249
純資産合計	10,686	11,549
負債純資産合計	101,081	106,593

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,970	89,596
売上原価	※4 47,140	※4 68,030
売上総利益	9,829	21,565
販売費及び一般管理費	※1, ※4 21,017	※1, ※4 20,420
営業利益又は営業損失(△)	△11,187	1,144
営業外収益		
受取利息	175	126
受取配当金	225	204
為替差益	600	593
補助金収入	219	—
その他	618	574
営業外収益合計	1,839	1,499
営業外費用		
支払利息	1,123	1,330
シンジケートローン手数料	548	49
その他	81	90
営業外費用合計	1,753	1,469
経常利益又は経常損失(△)	△11,102	1,174
特別利益		
固定資産売却益	※2 54	※2 1,924
関係会社株式売却益	142	—
関係会社清算益	48	—
関係会社減資に伴う為替差益	184	—
その他	18	59
特別利益合計	448	1,984
特別損失		
固定資産除売却損	※3 185	※3 57
減損損失	※5 124	※5 138
投資有価証券評価損	92	240
関係会社整理損	197	—
関係会社清算損	—	114
特別退職金	193	—
災害損失引当金繰入額	—	305
その他	212	139
特別損失合計	1,006	996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,660	2,162
法人税、住民税及び事業税	168	409
法人税等調整額	△586	△720
法人税等合計	△417	△310
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,473
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	6
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,233	2,467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	57
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△1,668
その他の包括利益合計	—	※2 △1,608
包括利益	—	※1 864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	876
少数株主に係る包括利益	—	△12

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
前期末残高	8,977	8,976
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△8,976
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△8,976
当期末残高	8,976	—
利益剰余金		
前期末残高	2,394	△8,839
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	8,976
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,233	2,467
当期変動額合計	△11,233	11,443
当期末残高	△8,839	2,604
自己株式		
前期末残高	△57	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△57	△58
株主資本合計		
前期末残高	27,264	16,030
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,233	2,467
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△11,234	2,465
当期末残高	16,030	18,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	57
当期変動額合計	94	57
当期末残高	16	74
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	1
当期変動額合計	△97	1
当期末残高	△99	△97
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,863	△5,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	△1,649
当期変動額合計	340	△1,649
当期末残高	△5,523	△7,173
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,943	△5,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	△1,590
当期変動額合計	337	△1,590
当期末残高	△5,605	△7,196
少数株主持分		
前期末残高	267	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△12
当期変動額合計	△5	△12
当期末残高	261	249
純資産合計		
前期末残高	21,589	10,686
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,233	2,467
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	△1,602
当期変動額合計	△10,902	863
当期末残高	10,686	11,549

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,660	2,162
減価償却費	3,534	3,701
のれん償却額	19	12
減損損失	124	138
災害損失引当金繰入額	—	305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△572
退職給付引当金の増減額(△は減少)	234	△198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△240	65
受取利息及び受取配当金	△400	△331
支払利息	1,123	1,330
シンジケートローン手数料	548	49
為替差損益(△は益)	△429	35
投資有価証券評価損益(△は益)	92	240
投資有価証券売却損益(△は益)	3	0
関係会社株式売却損益(△は益)	△142	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	131	△1,867
売上債権の増減額(△は増加)	△41	△5,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,163	△9,269
仕入債務の増減額(△は減少)	6,061	4,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△280	17
割引手形の増減額(△は減少)	△181	476
その他	△3,939	6,338
小計	1,680	775
利息及び配当金の受取額	399	329
利息の支払額	△1,101	△1,309
事業再編による支出	*2 △710	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	956	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,674	△2,889
有形及び無形固定資産の売却による収入	110	2,577
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	6	5
関係会社株式の売却による収入	28	150
貸付けによる支出	△83	△49
貸付金の回収による収入	36	29
その他	137	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,440	△119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,900	△134
長期借入れによる収入	21,829	10,977
長期借入金の返済による支出	△7,842	△11,528
社債の償還による支出	△40	△540
配当金の支払額	△5	△4
シンジケートローン手数料	△548	△49
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,730
セールアンド割賦バック債務返済による支出	—	△133
その他	31	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,524	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633	△1,214
現金及び現金同等物の期首残高	8,925	8,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,291	※1 7,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ジューキ・ヨーロッパホールディング(株)及びJUKI家庭製品(株)は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキSMTアジア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ハントレープロパティ(株)とその連結子会社1社、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)とその連結子会社3社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品及び製品、仕掛品 主として総平均法又は先入先出法</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 主として総平均法又は最終仕入原価法</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、ジューキ・ヨーロッパ(有)は清算により連結の範囲から除外しております。また、JUKI宮崎精密(株)は当社との合併により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキSMTアジア(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、ジューキ・イタリア(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・アメリカ(株)、ジューキ・ハントレープロパティ(株)とその連結子会社1社、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)、ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)とその連結子会社2社、ジューキ・シンガポール(株)、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム(株)の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1)商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>ロ 有価証券 その他有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>ハ デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 国内連結会社は定額法によっております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>ハ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。また、連結子会社5社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="263 1904 654 2004"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく支給打切り日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切り日として、支給打切り日以降の役員退職慰労金は廃止しております。また、連結子会社9社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用などの支出に備えるため、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	長期借入金						
為替予約	外貨建債権						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ハ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務担当部門の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を採用しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を採用しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度91百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別退職金」(当連結会計年度44百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「事業再編による支出」(当連結会計年度23百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,648百万円 なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 131百万円 その他の投資 (出資金) 42百万円</p> <p>※3 担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 17,159百万円 機械装置及び運搬具 751 土地 5,626 投資有価証券 1,442 <hr/>計 24,980</p> <p>(2) 対象債務 短期借入金 23,236百万円 長期借入金 20,440 <hr/>計 43,677</p> <p>なお、(1)のうち建物及び構築物5,401百万円、機械装置及び運搬具751百万円、土地1,957百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金21,551百万円、長期借入金16,289百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 166百万円</p> <p>5 連結財務諸表提出会社は取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,400百万円 借入実行残高 6,290 <hr/>差引額 1,110</p> <p>※6 財務制限条項 借入金のうち、25,290百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,805百万円 なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券 (株式) 122百万円 その他の投資 (出資金) 39百万円</p> <p>※3 担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 15,800百万円 機械装置及び運搬具 573 土地 6,197 無形固定資産 155 投資有価証券 1,295 <hr/>計 24,021</p> <p>(2) 対象債務 短期借入金 26,824百万円 長期借入金 18,162 <hr/>計 44,987</p> <p>なお、(1)のうち建物及び構築物3,935百万円、機械装置及び運搬具573百万円、土地1,893百万円は財団抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期借入金20,886百万円、長期借入金14,754百万円であります。</p> <p>4 受取手形割引高 604百万円</p> <p>※6 財務制限条項 借入金のうち、20,846百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。
	販売手数料 1,010百万円		販売手数料 1,031百万円
	荷造運搬費 1,531		荷造運搬費 2,114
	広告宣伝費 209		広告宣伝費 115
	支払手数料 1,802		支払手数料 1,924
	給与手当 7,029		給与手当 6,863
	賞与引当金繰入額 245		賞与引当金繰入額 307
	退職給付費用 1,181		退職給付費用 635
	役員退職慰労引当金繰入額 5		役員退職慰労引当金繰入額 9
	減価償却費 1,656		減価償却費 1,455
※2	固定資産売却益は、建物及び構築物売却益46百万円等であります。	※2	固定資産売却益は、土地売却益1,909百万円等であります。
※3	固定資産除売却損は、建物及び構築物113百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損50百万円等であります。	※3	固定資産除売却損は、工具器具備品の売却及び除却損24百万円、機械装置及び運搬具の売却及び除却損13百万円等であります。
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	5,354百万円		4,989百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>宮城県他</td> <td>土地他</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>栃木県</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>栃木県他</td> <td>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休不動産等及び賃貸不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地51百万円、工具、器具及び備品24百万円、機械装置及び運搬具20百万円及びその他28百万円であります。</p> <p>なお、遊休不動産等については、路線価による相続税評価額等に基づく正味売却価額等により回収可能価額を算定しております。賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。遊休設備等については、回収可能価額を零としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休不動産等	宮城県他	土地他	76百万円	賃貸不動産	栃木県	土地	4	遊休設備等	栃木県他	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	44	計			124	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>広島県</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休設備</td> <td>福島県</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、当社は事業部門単位ごとに、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休不動産等については回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物62百万円、機械装置及び運搬具4百万円及びその他72百万円あります。</p> <p>なお、遊休不動産等及び遊休設備については、回収可能価額を零としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休不動産等	広島県	建物及び構築物他	134百万円	遊休設備	福島県	機械装置及び運搬具	4	計			138
用途	場所	種類	金額																																		
遊休不動産等	宮城県他	土地他	76百万円																																		
賃貸不動産	栃木県	土地	4																																		
遊休設備等	栃木県他	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	44																																		
計			124																																		
用途	場所	種類	金額																																		
遊休不動産等	広島県	建物及び構築物他	134百万円																																		
遊休設備	福島県	機械装置及び運搬具	4																																		
計			138																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	△10,896百万円
少数株主に係る包括利益	△5
計	△10,902

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	94百万円
繰延ヘッジ損益	△97
為替換算調整勘定	342
計	340

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	137,789	6,832	2,571	142,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,571株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,370,899	—	—	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,050	7,082	—	149,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,082株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	387	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,348百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 56$ <hr/> 現金及び現金同等物 8,291	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,178百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 101$ <hr/> 現金及び現金同等物 7,077
※2 事業再編による支出は、工業用マシン事業等の生産体制の再編等によるものであります。	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工業用マシン事業における金型(工具、器具及び備品)及び連結財務諸表提出会社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、連結財務諸表提出会社における基幹システムに関するソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 148百万円 1年超 104 <hr/> 計 253	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 132百万円 1年超 160 <hr/> 計 293

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	848百万円	減価償却累計額相当額	539	期末残高相当額	308		工具、器具及び備品	取得価額相当額	528百万円	減価償却累計額相当額	421	期末残高相当額	106		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	692百万円	減価償却累計額相当額	534	期末残高相当額	158	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具	取得価額相当額	704百万円	減価償却累計額相当額	496	期末残高相当額	208		工具、器具及び備品	取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	31	期末残高相当額	6		無形固定資産 (ソフトウェア)	取得価額相当額	432百万円	減価償却累計額相当額	386	期末残高相当額	46
	機械装置 及び運搬具																																																
取得価額相当額	848百万円																																																
減価償却累計額相当額	539																																																
期末残高相当額	308																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	528百万円																																																
減価償却累計額相当額	421																																																
期末残高相当額	106																																																
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																
取得価額相当額	692百万円																																																
減価償却累計額相当額	534																																																
期末残高相当額	158																																																
	機械装置 及び運搬具																																																
取得価額相当額	704百万円																																																
減価償却累計額相当額	496																																																
期末残高相当額	208																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	38百万円																																																
減価償却累計額相当額	31																																																
期末残高相当額	6																																																
	無形固定資産 (ソフトウェア)																																																
取得価額相当額	432百万円																																																
減価償却累計額相当額	386																																																
期末残高相当額	46																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> </table>	1年内	325百万円	1年超	290	計	615	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table>	1年内	141百万円	1年超	148	計	289																																				
1年内	325百万円																																																
1年超	290																																																
計	615																																																
1年内	141百万円																																																
1年超	148																																																
計	289																																																
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	支払リース料	533百万円	減価償却費相当額	496	支払利息相当額	20	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	299	支払利息相当額	10																																				
支払リース料	533百万円																																																
減価償却費相当額	496																																																
支払利息相当額	20																																																
支払リース料	322百万円																																																
減価償却費相当額	299																																																
支払利息相当額	10																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
オペレーティング・リース取引(貸手側)	オペレーティング・リース取引(貸手側)												
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	67	計	92	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	1年内	20百万円	1年超	38	計	59
1年内	25百万円												
1年超	67												
計	92												
1年内	20百万円												
1年超	38												
計	59												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,348	8,348	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	12,061	12,061	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,766	1,766	—
(4) 支払手形及び買掛金	(11,003)	(11,003)	—
(5) 短期借入金(*3)	(33,387)	(33,387)	—
(6) 長期借入金(*3)	(30,724)	(30,702)	△ 22
(7) デリバティブ取引(*4)	(251)	(251)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額365百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	8,348	—
受取手形及び売掛金	13,153	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	3
合計	21,508	3

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,387	—	—	—	—	—
長期借入金	8,809	8,219	6,487	3,441	2,864	902
合計	42,197	8,219	6,487	3,441	2,864	902

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金は主として金融機関からの借入により調達しており、また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、為替変動や借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては担当部署での与信管理規程等に沿って貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次で作成する資金繰計画などで管理しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,178	7,178	—
(2) 受取手形及び売掛金(*2)	16,215	16,215	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,601	1,601	—
(4) 支払手形及び買掛金	(14,836)	(14,836)	—
(5) 短期借入金(*3)	(32,446)	(32,446)	—
(6) 長期借入金(*3)	(30,155)	(30,152)	△ 3
(7) デリバティブ取引(*4)	(349)	(349)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて記載しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額354百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	7,178	—
受取手形及び売掛金	17,357	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	3
合計	24,535	3

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	32,446	—	—	—	—	—
長期借入金	10,196	6,882	5,691	4,756	2,452	175
合計	42,643	6,882	5,691	4,756	2,452	175

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	812	592	219
	(2) その他	49	40	8
	小計	861	632	228
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	724	891	△167
	(2) その他	180	197	△16
	小計	905	1,088	△183
合計		1,766	1,721	44

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	—	3
その他	3	—	—
合計	6	—	3

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

有価証券について92百万円(その他有価証券の株式92百万円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

(1) その他有価証券(平成23年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	557	341	216
	(2) その他	45	40	5
	小計	603	382	221
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	827	902	△75
	(2) その他	170	190	△19
	小計	998	1,093	△95
合計		1,601	1,475	126

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0
その他	6	—	0
合計	6	—	0

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券について240百万円(その他有価証券の株式240百万円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	売建				
	米ドル	11,589	—	△168	△168
	ユーロ	1,364	—	84	84
	(通貨スワップ)	169	—	△0	△0
	合計	13,123	—	△83	△83

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	13,110	13,075	△167
	支払固定・受取変動				
	合計		13,110	13,075	△167

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	75	25	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

II 当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引) 売建				
	米ドル	12,165	—	△51	△51
	ユーロ	3,372	—	△133	△133
	合計	15,538	—	△184	△184

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,075	8,450	△164
	合計		11,075	8,450	△164

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25	—	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	△11,987百万円
年金資産	4,295
未積立退職給付債務	△7,691
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上差異	1,149
退職給付引当金	△6,541

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	750百万円
利息費用	229
期待運用収益	△89
会計基準変更時差異の費用処理額	604
数理計算上の差異の費用処理額	371
特別退職金	193
退職給付費用	2,060

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

II 当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、平成8年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	△11,860百万円
年金資産	4,626
未積立退職給付債務	△7,234
未認識数理計算上差異	897
退職給付引当金	△6,336

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 国内連結子会社のうち1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用	805百万円
利息費用	216
期待運用収益	△96
数理計算上の差異の費用処理額	334
特別退職金	44
退職給付費用	1,303

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 特別退職金は臨時に支払う割増退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の処理年数	一括で償却

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 255		賞与引当金 268
	未払事業税 41		未払事業税 25
	棚卸資産処分損 69		棚卸資産処分損 36
	棚卸資産未実現利益 342		棚卸資産未実現利益 712
	貸倒引当金 84		貸倒引当金 204
	その他 313		その他 382
	計 1,107		計 1,631
	評価性引当額 △605		評価性引当額 △1,042
	繰延税金負債との相殺 △7		繰延税金負債との相殺 △6
	差引：繰延税金資産の純額 493		差引：繰延税金資産の純額 582
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他 20		その他 22
	繰延税金資産との相殺 △7		繰延税金資産との相殺 △6
	差引：繰延税金負債の純額 12		差引：繰延税金負債の純額 16
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 2,450		退職給付引当金 2,356
	投資有価証券評価損 66		投資有価証券評価損 98
	繰越欠損金 11,871		繰越欠損金 10,614
	固定資産未実現利益 731		固定資産未実現利益 84
	貸倒引当金 341		貸倒引当金 221
	その他 783		その他 707
	計 16,245		計 14,082
	評価性引当額 △9,672		評価性引当額 △6,908
	繰延税金負債との相殺 △170		繰延税金負債との相殺 △202
	差引：繰延税金資産の純額 6,402		差引：繰延税金資産の純額 6,971
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外子会社未分配利益の 税効果 141		海外子会社未分配利益の 税効果 143
	その他有価証券評価差額金 28		その他有価証券評価差額金 50
	その他 0		その他 7
	計 170		計 202
	繰延税金資産との相殺 △170		繰延税金資産との相殺 △202
	差引：繰延税金負債の純額 0		差引：繰延税金負債の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	国内の法定実効税率 (調整) 40.7		国内の法定実効税率 (調整) 40.7
	永久に損金に算入されない項目 △8.5		永久に損金に算入されない項目 39.7
	海外子会社税率差異 △2.6		海外子会社税率差異 △8.8
	連結内受取配当金の戻し △0.3		連結内受取配当金の戻し 1.4
	評価性引当額の増減 △20.9		住民税均等割 1.3
	連結子会社欠損金の税効果未認識 △11.5		評価性引当額の増減 △56.3
	未実現利益の税効果未認識分 5.0		連結子会社欠損金の税効果未認識 △34.5
	関係会社株式評価損戻入 2.3		未実現利益の税効果未認識分 15.0
	その他 △0.6		関係会社株式評価損戻入 △14.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.6		その他 1.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 △14.3

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(オフィスビル及び土地)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△43百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用等に計上。)、減損損失は51百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
3,351	376	3,727	6,308

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な増加は、使用用途の変更(507百万円)等であります。

主な減少は、減価償却費の計上(79百万円)等であります。

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社等で算定した金額等(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	工業用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	36,092	12,040	2,424	2,381	2,745	1,287	56,970	—	56,970
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	415	252	467	99	51	362	1,647	(1,647)	—
計	36,507	12,292	2,891	2,480	2,796	1,649	58,617	(1,647)	56,970
営業費用	41,788	15,863	3,210	2,454	2,930	1,685	67,933	224	68,158
営業利益又は営業損 失(△)	△5,281	△3,570	△319	25	△133	△36	△9,315	(1,872)	△11,187
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	44,332	22,775	542	2,662	2,978	1,705	74,998	26,083	101,081
減価償却費	1,404	845	48	90	202	63	2,654	880	3,534
減損損失	18	—	—	—	—	55	73	51	124
資本的支出	794	547	3	15	145	19	1,526	6,504	8,030

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1)工業用ミシン事業 工業用ミシン
- (2)産業装置事業 チップマウンター
- (3)家庭用ミシン事業 家庭用ミシン
- (4)電子・精密機器事業 アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5)精密鑄造事業 ロストワックス製品、MIM(Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法)製品
- (6)その他 金型、プレス加工製品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,873百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

6 「電子・精密機器事業」の精密機器(アミューズメント機器)事業については、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、事業から撤退しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,454	5,057	31,335	5,122	56,970	—	56,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,167	159	5,718	118	30,163	(30,163)	—
計	39,621	5,216	37,054	5,241	87,133	(30,163)	56,970
営業費用	49,514	5,413	37,805	5,468	98,201	(30,043)	68,158
営業損失(△)	△9,892	△196	△751	△227	△11,067	(119)	△11,187
II 資産	53,894	6,748	27,039	4,206	91,889	9,191	101,081

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州………米国
 (2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール
 (3) 欧州………ドイツ、イタリア、ポーランド
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当連結会計年度1,873百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,140	32,564	5,660	133	43,498
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	56,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	57.2	9.9	0.2	76.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州………米国
 (2) アジア………中国、ベトナム、シンガポール
 (3) 欧州………ドイツ、イタリア
 (4) その他の地域…南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンの生産・販売を行っている「工業用マシン事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」、主に家庭用ミシンの生産・販売を行っている「家庭用マシン事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	工業用ミ シン事業	産業装置 事業	家庭用ミ シン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,502	12,278	2,775	50,556	6,414	56,970	—	56,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	958	83	1,354	1,384	2,739	△2,739	—
計	35,815	13,236	2,859	51,911	7,799	59,710	△2,739	56,970
セグメント損失(△)	△5,351	△3,596	△265	△9,213	△25	△9,238	△1,863	△11,102
セグメント資産	46,841	25,069	2,920	74,831	10,616	85,447	15,634	101,081
その他の項目								
減価償却費	1,348	1,272	64	2,685	371	3,057	476	3,534
受取利息	53	73	1	128	24	152	22	175
支払利息	913	420	4	1,338	80	1,419	△295	1,123
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	695	779	3	1,478	185	1,664	6,366	8,030

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額△1,863百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,870百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額15,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,676百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額476百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,366百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	工業用ミ シン事業	産業装置 事業	家庭用ミ シン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,177	22,437	3,090	82,704	6,891	89,596	—	89,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	474	2,830	28	3,333	2,057	5,391	△5,391	—
計	57,651	25,268	3,118	86,038	8,949	94,987	△5,391	89,596
セグメント利益	1,670	751	18	2,439	59	2,499	△1,324	1,174
セグメント資産	48,986	29,440	2,569	80,996	10,282	91,278	15,315	106,593
その他の項目								
減価償却費	1,407	1,209	68	2,685	324	3,009	691	3,701
受取利息	75	51	0	126	19	146	△19	126
支払利息	880	419	10	1,310	46	1,357	△26	1,330
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,337	478	18	1,835	147	1,982	275	2,258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,324百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額15,315百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,032百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額691百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
15,731	35,771	23,015	7,234	7,253	591	89,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,579	3,402	733	30,714

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	工業用 マシン事業	産業装置 事業	家庭用 マシン事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	4	134	138

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】**I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)**

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	80.66円	1株当たり純資産額	87.45円
1株当たり当期純損失	86.93円	1株当たり当期純利益	19.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部の合計額	10,686百万円	純資産の部の合計額	11,549百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	261百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	249百万円
(うち少数株主持分)	261百万円	(うち少数株主持分)	249百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,424百万円	普通株式に係る期末の純資産額	11,300百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,228,849株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	129,221,767株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純損失	11,233百万円	当期純利益	2,467百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	11,233百万円	普通株式に係る当期純利益	2,467百万円
普通株式の期中平均株式数	129,231,714株	普通株式の期中平均株式数	129,225,731株

(重要な後発事象)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(決算期の変更)

当社は、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)を変更いたしました。

(1) 変更の理由

当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、当社及び国内の子会社の決算期を変更し、グループ全体の決算期を統一いたします。また、将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性にも対応を図るためです。

(2) 決算期変更の内容

現 在 毎 年 3月31日

変更後 毎 年 12月31日

決算期変更の経過期間となる第97期は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月決算となります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
JUKI電子工業㈱	第3回無担保社債	平成20年 2月28日	500	—	1.08	なし	平成23年 2月28日
〃	第4回無担保社債	平成21年 3月10日	160	120 (40)	1.21	なし	平成26年 2月28日
合計	—	—	660	120 (40)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	40	40	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,387	32,446	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,809	10,196	2.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	282	278	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,915	19,958	2.44	平成24年4月30日～ 平成31年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	793	697	—	平成24年4月30日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	—	239	2.77	—
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	1,358	2.77	平成24年4月30日～ 平成25年11月30日
合計	65,188	65,175	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,882	5,691	4,756	2,452
リース債務	337	186	114	33
その他有利子負債	247	1,110	—	—

4 「注記事項」の(連結貸借対照表関係)※6に記載のとおり、短期借入金及び長期借入金には財務制限条項が付されております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	21,580	21,782	22,910	23,322
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	375	1,295	663	△171
四半期純利益 (百万円)	177	463	471	1,354
1株当たり 四半期純利益 (百万円)	1.37	3.59	3.65	10.48

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076	1,113
受取手形	※3 6,570	※3 2,384
売掛金	※3 8,286	※3 17,271
有価証券	6	—
商品及び製品	4,940	6,161
仕掛品	1,318	1,640
原材料及び貯蔵品	68	92
繰延税金資産	207	311
短期貸付金	※3 1,350	※3 613
未収入金	※3 2,365	※3 4,202
その他	1,153	1,445
貸倒引当金	△262	△448
流動資産合計	27,081	34,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,451	17,201
減価償却累計額	△5,433	△5,245
建物（純額）	※1 13,017	※1 11,955
構築物	945	842
減価償却累計額	△594	△566
構築物（純額）	351	276
機械及び装置	6,038	5,803
減価償却累計額	△5,669	△5,540
機械及び装置（純額）	※1 369	※1 263
車両運搬具	42	27
減価償却累計額	△39	△25
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	2,703	2,592
減価償却累計額	△2,181	△2,242
工具、器具及び備品（純額）	522	349
土地	※1 5,600	※1 5,605
リース資産	616	663
減価償却累計額	△172	△317
リース資産（純額）	443	345
建設仮勘定	9	14
有形固定資産合計	20,316	18,812
無形固定資産		
特許権	61	88
ソフトウェア	1,251	856
リース資産	264	232
その他	24	14
無形固定資産合計	1,603	1,191
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,915	※1 1,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社株式	18,945	18,525
出資金	43	35
関係会社出資金	7,494	7,494
関係会社長期貸付金	5,085	2,791
従業員に対する長期貸付金	68	89
破産更生債権等	266	205
長期前払費用	255	255
繰延税金資産	4,956	5,865
敷金	64	—
その他	43	102
貸倒引当金	△603	△567
投資損失引当金	△3,946	△4,305
投資その他の資産合計	34,590	32,255
固定資産合計	56,510	52,259
資産合計	83,591	87,048
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,976	※3 6,298
買掛金	※3 5,786	※3 6,709
短期借入金	※1, ※5 21,512	※1 20,877
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 7,355	※1, ※5 8,811
リース債務	193	175
未払金	18	528
未払費用	※3 2,015	※3 1,226
未払法人税等	85	102
前受金	54	31
預り金	217	194
関係会社預り金	—	452
前受収益	2	3
賞与引当金	380	385
災害損失引当金	—	305
設備関係支払手形	1,070	60
その他	※1 86	※1 184
流動負債合計	43,754	46,348
固定負債		
長期借入金	※1, ※5 18,812	※1, ※5 17,219
リース債務	524	412
長期未払金	—	1,379
退職給付引当金	4,381	4,137
役員退職慰労引当金	344	116
長期預り保証金	12	—
その他	215	171
固定負債合計	24,290	23,437
負債合計	68,045	69,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金		
その他資本剰余金	8,976	—
資本剰余金合計	8,976	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,264	1,395
利益剰余金合計	△9,264	1,395
自己株式	△57	△58
株主資本合計	15,604	17,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	72
繰延ヘッジ損益	△99	△97
評価・換算差額等合計	△59	△24
純資産合計	15,545	17,262
負債純資産合計	83,591	87,048

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※4 27,725	※4 60,101
売上原価		
製品期首たな卸高	5,046	4,773
商品期首たな卸高	591	166
当期製品製造原価	※4, ※5 17,892	※4, ※5 32,655
当期商品仕入高	※4 7,234	※4 19,318
合計	30,764	56,914
他勘定振替高	※1 96	※1 75
製品期末たな卸高	4,773	6,037
商品期末たな卸高	166	124
売上原価合計	25,728	50,678
売上総利益	1,996	9,422
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,172	1,357
荷造及び発送費	355	678
広告宣伝費	143	76
貸倒引当金繰入額	111	187
支払手数料	1,422	1,128
給料及び手当	3,021	2,701
賞与	187	187
賞与引当金繰入額	165	176
福利厚生費	533	489
退職給付費用	929	464
旅費及び交通費	329	273
賃借料	630	349
減価償却費	1,213	1,081
試験研究費	293	103
その他	1,025	942
販売費及び一般管理費合計	※5 13,535	※5 10,198
営業損失(△)	△11,538	△775
営業外収益		
受取利息	197	83
受取配当金	207	※4 1,594
受取手数料	※4 922	※4 1,533
為替差益	489	535
その他	251	450
営業外収益合計	2,068	4,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	622	876
シンジケートローン手数料	548	49
その他	14	33
営業外費用合計	1,185	959
経常利益又は経常損失 (△)	△10,655	2,461
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 24
関係会社株式売却益	142	—
関係会社清算益	233	—
貸倒引当金戻入額	—	0
抱合せ株式消滅差益	—	22
その他	1	—
特別利益合計	379	47
特別損失		
固定資産除売却損	※3 107	※3 24
減損損失	※6 80	※6 134
投資有価証券評価損	63	207
関係会社株式評価損	—	621
投資損失引当金繰入額	—	359
災害損失引当金繰入額	—	305
特別退職金	67	—
関係会社債権放棄損	250	—
その他	—	29
特別損失合計	568	1,682
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△10,843	825
法人税、住民税及び事業税	62	177
法人税等調整額	△929	△1,035
法人税等合計	△867	△858
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,975	1,684

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,707	62.83	25,039	75.77
II 労務費		4,256	22.84	4,096	12.40
III 経費		2,670	14.33	3,911	11.83
(うち、減価償却費)		(453)		(963)	
(うち、外注加工費)		(84)		(436)	
当期総製造費用		18,634	100.00	33,047	100.00
仕掛品期首棚卸高		619		1,318	
合計		19,254		34,365	
他勘定振替高	※2	43		69	
仕掛品期末棚卸高		1,318		1,640	
当期製品製造原価		17,892		32,655	

(注) 1 原価計算の方法は、総合原価計算であり、製造原価を要素別・部門別に集計しております。製品及び仕掛品の期中受入払出については、標準原価により計上し、期末において原価差額を調整配賦し、製品及び仕掛品を実際原価に修正しております。

2 他勘定振替高の内訳

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	16	17
販売費及び一般管理費 (試験研究費等)	26	52
計	43	69

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,476	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△8,476	—
当期変動額合計	△8,476	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	500	8,976
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△8,976
準備金から剰余金への振替	8,476	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	8,475	△8,976
当期末残高	8,976	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,977	8,976
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	△8,976
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△8,976
当期末残高	8,976	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300	—
別途積立金の取崩	△300	—
当期変動額合計	△300	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	410	△9,264
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	8,976
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,975	1,684
別途積立金の取崩	300	—
当期変動額合計	△9,675	10,660
当期末残高	△9,264	1,395
利益剰余金合計		
前期末残高	710	△9,264
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	8,976
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,975	1,684
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△9,975	10,660
当期末残高	△9,264	1,395
自己株式		
前期末残高	△57	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△57	△58
株主資本合計		
前期末残高	25,580	15,604
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,975	1,684
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△9,976	1,683
当期末残高	15,604	17,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△68	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	32
当期変動額合計	108	32
当期末残高	40	72
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	1
当期変動額合計	△97	1
当期末残高	△99	△97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△70	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	34
当期変動額合計	11	34
当期末残高	△59	△24
純資産合計		
前期末残高	25,510	15,545
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,975	1,684
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	34
当期変動額合計	△9,964	1,717
当期末残高	15,545	17,262

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="245 1317 679 1417"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、車両運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置、車両運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～50年						
機械及び装置、車両運搬具	2～15年						
工具、器具及び備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給打切日現在(平成19年6月28日)の支給見込額を計上しております。なお、平成19年6月28日を打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金は廃止しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用などの支出に備えるため、当期末において必要と認められる金額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 長期借入金 為替予約 外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社財務担当部門の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度22百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「敷金」(当事業年度55百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度48百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当事業年度7百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 工場財団 建物 899百万円 機械及び装置 210 土地 637 計 1,747 その他 建物 11,832 土地 4,000 投資有価証券 1,442 計 17,275 合計 19,022 (2) 対象債務 短期借入金 12,742百万円 1年内返済予定の 長期借入金 6,500 流動負債その他 (特定取引預り金) 94 長期借入金 18,079 計 37,416 なお、(1)のうち有形固定資産1,747百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期 借入金17,557百万円及び長期借入金13,928百万円 であります。	※1 担保提供資産及び対象債務 (1) 担保提供資産 工場財団 建物 811百万円 機械及び装置 141 土地 637 計 1,590 その他 建物 10,802 土地 4,291 投資有価証券 1,295 計 16,389 合計 17,980 (2) 対象債務 短期借入金 14,647百万円 1年内返済予定の 長期借入金 7,861 流動負債その他 (特定取引預り金) 83 長期借入金 16,214 計 38,807 なお、(1)のうち有形固定資産1,590百万円は財団 抵当に供しており、その対象債務は(2)のうち短期 借入金17,742百万円及び長期借入金12,917百万円 であります。

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っております。		2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等の債務保証を行っております。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
海外関係会社		海外関係会社	
重機(中国)投資(有)	3,145	重機(中国)投資(有)	2,944
ジューキ・シンガポール(株)	2,019	ジューキ・シンガポール(株)	1,809
重機(上海)工業(有)	902	重機(上海)工業(有)	1,475
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	164	ジューキ・ベトナム(株)	538
ジューキ・ベトナム(株)	141	ジューキ香港(株)	102
計	6,372	計	6,869
国内関係会社		国内関係会社	
JUKI販売(株)	269	JUKI金属(株)	210
JUKI金属(株)	263	JUKI販売(株)	208
計	532	計	419
合計	6,905	合計	7,289
※3 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりであります。 流動資産 受取手形 6,335百万円 売掛金 7,967 短期貸付金 1,350 未収入金 1,415 流動負債 支払手形 2,399 買掛金 4,356 未払費用 1,197		※3 関係会社に係わる事項 区分掲記したもの以外の主な資産、負債は次のとおりであります。 流動資産 受取手形 2,062百万円 売掛金 16,555 短期貸付金 613 未収入金 2,970 流動負債 支払手形 3,200 買掛金 5,072 未払費用 327	
4 当社は取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,400百万円 借入実行残高 6,290 差引額 1,110			
※5 財務制限条項 借入金のうち、25,290百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。		※5 財務制限条項 借入金のうち、20,846百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係わる事項</p> <table border="1"> <tr> <td>商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">25,062百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,354百万円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>宮城県他</td> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>栃木県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部門単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休不動産等及び賃貸不動産については地価の下落などにより回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地51百万円及びその他28百万円であります。</p> <p>なお、遊休不動産等については、路線価による相続税評価額等に基づく正味売却価額等により回収可能価額を算定しております。賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	23百万円	その他	72	計	96	土地	2百万円	その他	0	計	3	建物除売却損	92百万円	土地売却損	9	工具器具備品除却損他	5	計	107	商品・製品売上高	25,062百万円	原材料及び商品仕入	14,891	受取手数料	922	用途	場所	種類	金額	遊休不動産等	宮城県他	土地他	76百万円	賃貸不動産	栃木県	土地	4	計			80	<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係わる事項</p> <table border="1"> <tr> <td>商品・製品売上高</td> <td style="text-align: right;">55,198百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び商品仕入</td> <td style="text-align: right;">35,887</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,855百万円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>広島県</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部門単位ごとにグルーピングを行っております。また、遊休資産及び賃貸不動産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休不動産等については、回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物62百万円及びその他72百万円であります。</p> <p>なお、遊休不動産等については、回収可能価額を零としております。</p>	工具、器具及び備品	10百万円	その他	65	計	75	土地	24百万円	その他	0	計	24	建物除売却損	8百万円	機械装置除却損	2	工具器具備品除却損他	14	計	24	商品・製品売上高	55,198百万円	原材料及び商品仕入	35,887	受取配当金	1,464	受取手数料	1,533	用途	場所	種類	金額	遊休不動産等	広島県	建物等	134百万円	計			134
工具、器具及び備品	23百万円																																																																																		
その他	72																																																																																		
計	96																																																																																		
土地	2百万円																																																																																		
その他	0																																																																																		
計	3																																																																																		
建物除売却損	92百万円																																																																																		
土地売却損	9																																																																																		
工具器具備品除却損他	5																																																																																		
計	107																																																																																		
商品・製品売上高	25,062百万円																																																																																		
原材料及び商品仕入	14,891																																																																																		
受取手数料	922																																																																																		
用途	場所	種類	金額																																																																																
遊休不動産等	宮城県他	土地他	76百万円																																																																																
賃貸不動産	栃木県	土地	4																																																																																
計			80																																																																																
工具、器具及び備品	10百万円																																																																																		
その他	65																																																																																		
計	75																																																																																		
土地	24百万円																																																																																		
その他	0																																																																																		
計	24																																																																																		
建物除売却損	8百万円																																																																																		
機械装置除却損	2																																																																																		
工具器具備品除却損他	14																																																																																		
計	24																																																																																		
商品・製品売上高	55,198百万円																																																																																		
原材料及び商品仕入	35,887																																																																																		
受取配当金	1,464																																																																																		
受取手数料	1,533																																																																																		
用途	場所	種類	金額																																																																																
遊休不動産等	広島県	建物等	134百万円																																																																																
計			134																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,789	6,832	2,571	142,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,571株

II 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	142,050	7,082	—	149,132

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,082株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工業用マシン事業における金型(工具、器具及び備品)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における基幹システムに関するソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額	取得価額相当額
299百万円	243百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
215	189
期末残高相当額	期末残高相当額
83	54
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
516百万円	27百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
414	22
期末残高相当額	期末残高相当額
102	5
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
654百万円	397百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
506	354
期末残高相当額	期末残高相当額
147	43
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
243百万円	77百万円
1年超	1年超
125	47
計	計
368	125
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
421百万円	243百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
394	223
支払利息相当額	支払利息相当額
13	6
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,913百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18,494百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産 百万円		繰延税金資産 百万円
	賞与引当金 154		賞与引当金 156
	棚卸資産評価損 190		棚卸資産評価損 185
	未払事業税 20		未払事業税 21
	その他 53		貸倒引当金 182
	計 418		災害損失引当金 124
	評価性引当額 $\Delta 211$		その他 30
	繰延税金資産計 207		計 700
			評価性引当額 $\Delta 389$
			繰延税金資産計 311
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 1,782		退職給付引当金 1,683
	役員退職慰労引当金 140		役員退職慰労引当金 47
	減損損失 280		貸倒引当金 220
	投資損失引当金 1,605		減損損失 317
	関係会社株式評価損 1,919		投資損失引当金 1,751
	繰越欠損金 7,948		関係会社株式評価損 2,172
	その他 428		繰越欠損金 7,328
	計 14,104		その他 173
	評価性引当額 $\Delta 9,120$		計 13,695
	繰延税金資産計 4,984		評価性引当額 $\Delta 7,780$
			繰延税金資産計 5,915
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価 差額金 27		その他有価証券評価 差額金 49
	繰延税金負債計 27		繰延税金負債計 49
	繰延税金資産の純額 4,956		繰延税金資産の純額 5,865
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	法定実効税率 40.7		法定実効税率 40.7
(調整)		(調整)	
	永久に損金に算入されない 項目 $\Delta 10.8$		永久に損金に算入されない 項目 56.8
	住民税均等割 $\Delta 0.2$		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta 68.5$
	評価性引当額の増減 $\Delta 21.6$		住民税均等割 2.0
	その他 $\Delta 0.1$		評価性引当額の増減 $\Delta 140.6$
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 8.0		外国税額 11.5
			子会社合併による影響 $\Delta 4.4$
			その他 $\Delta 1.4$
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率 $\Delta 103.9$

(企業結合等関係)

I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要な資産除去債務がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	120.29円	1株当たり純資産額	133.59円
1株当たり当期純損失	77.19円	1株当たり当期純利益	13.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部の合計額	15,545百万円	純資産の部の合計額	17,262百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	15,545百万円	普通株式に係る期末の純資産額	17,262百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,228,849株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	129,221,767株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
当期純損失	9,975百万円	当期純利益	1,684百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純損失	9,975百万円	普通株式に係る当期純利益	1,684百万円
普通株式の期中平均株式数	129,231,714株	普通株式の期中平均株式数	129,225,731株

(重要な後発事象)

I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

II 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(決算期の変更)

当社は、平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期(事業年度の末日)を変更いたしました。

その他の情報については連結財務諸表における重要な後発事象に関する注記と同様のため記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ナガイレーベン(株)	142,800	295
		(株)常陽銀行	719,091	235
		オリジン電気(株)	479,000	229
		(株)オンワードホールディングス	261,080	161
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,038,910	143
		(株)広島銀行	314,450	113
		東京重機運輸(株)	15,000	70
		みずほ信託銀行(株)	928,561	69
		東京ジューキ食品(株)	14,235	39
		(株)日進製作所	80,000	32
		その他(19銘柄)	400,035	154
		小計	4,393,162	1,545
		計	4,393,162	1,545

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(6銘柄)	345,926,937	216
		計	345,926,937	216

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,451	609	1,859 (62)	17,201	5,245	855	11,955
構築物	945	20	123 (0)	842	566	47	276
機械及び装置	6,038	14	249	5,803	5,540	102	263
車両運搬具	42	—	14	27	25	1	1
工具、器具及び備品	2,703	37	148 (0)	2,592	2,242	203	349
土地	5,600	62	56	5,605	—	—	5,605
リース資産	616	46	—	663	317	145	345
建設仮勘定	9	268	263	14	—	—	14
有形固定資産計	34,406	1,059	2,715 (62)	32,751	13,938	1,354	18,812
無形固定資産							
特許権	173	52	4	222	133	21	88
ソフトウェア	3,739	129	415	3,453	2,597	525	856
リース資産	315	33	—	348	115	65	232
その他	45	—	30	14	—	0	14
無形固定資産計	4,274	215	451	4,038	2,847	613	1,191
長期前払費用	717	109	63	764	509	98	255

(注) 1 当期増加額には、JUKI宮崎精密株との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 380百万円、構築物 20百万円、土地 62百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 旧本社の売却 1,639百万円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	866	189	20	19	1,016
投資損失引当金	3,946	359	—	—	4,305
賞与引当金	380	385	380	—	385
災害損失引当金	—	305	—	—	305
役員退職慰労引当金	344	—	228	—	116

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替処理による戻入額(1百万円)及び外貨建債権の換算による戻入額等(18百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	548
普通預金	556
別段預金	4
計	1,109
合計	1,113

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,263
ジューキ・アメリカ(株)	534
JUKI松江(株)	259
PAN COSTURA S/A INDUSTRIA E COMERCIO	134
中部工営(株)	71
その他	119
合計	2,384

期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	342	966	399	360	315	—	2,384

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
ジューキ・シンガポール(株)	7,053
東京重機国際貿易(上海)(有)	2,146
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(スイス)	1,716
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,486
重機(中国)投資(有)	1,092
その他	3,776
合計	17,271

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,286	60,324	51,338	17,271	74.83	77.32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン頭部	695
産業装置	3,326
電子機器	4
モーター及び部品	2,135
合計	6,161

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用ミシン	1,640
合計	1,640

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材及び鋳物	59
各種消耗工具	6
宣伝用印刷物	9
工場消耗品	6
その他	11
合計	92

⑦ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ジューキ・アメリカ(株)	5,759
ジューキ香港(株)	3,204
ジューキ・オートメーションシステムズ(株)(米)	1,845
ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)	1,488
ジューキ・ハントレープロパティ(株)	1,189
その他	5,038
合計	18,525

⑧ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
重機(中国)投資(有)	5,241
重機(上海)工業(有)	675
東京重機国際貿易(上海)(有)	596
重機(寧波)精密機械(有)	576
上海重機ミシン(有)	405
合計	7,494

⑨ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
JUKI広島㈱	950
JUKI家庭用ミシン㈱	890
ジューキ・オートメーションシステムズ㈱(米)	499
昭和ジューキ㈱	432
ジューキ協同組合	20
合計	2,791

⑩ 支払手形

相手先	金額(百万円)
JUKI電子工業㈱	3,200
㈱廣瀬製作所	304
山洋電気㈱	197
㈱佐文工業所	165
㈱日進製作所	150
その他	2,280
合計	6,298

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	2,461
〃 年5月 〃	2,111
〃 年6月 〃	1,229
〃 年7月 〃	497
合計	6,298

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
重機(上海)工業(有)	2,198
JUKI電子工業㈱	864
新興重機工業(有)	651
JUKI松江㈱	420
合聯(有)	389
その他	2,185
合計	6,709

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	5,094
㈱広島銀行	2,800
みずほ信託銀行㈱	2,400
住友信託銀行㈱	2,400
中央三井信託銀行㈱	2,000
その他	6,183
合計	20,877

⑬ 設備支払手形

相手先	金額(百万円)
三京塗料(株)	46
福山精機(株)	2
水戸工業(株)	2
その他	8
合計	60

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	4
〃 年5月 〃	4
〃 年6月 〃	37
〃 年7月 〃	14
合計	60

⑭ 長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定の長期借入金)(百万円)
(株)みずほ銀行	10,130 (3,367)
住友信託銀行(株)	4,650 (1,493)
みずほ信託銀行(株)	3,927 (1,250)
(株)広島銀行	2,458 (785)
(株)日本政策投資銀行	2,000 (500)
その他	2,863 (1,414)
合計	26,030 (8,811)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、 日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.juki.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

2 平成23年6月28日開催の第96回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認され、下記の事項が次のとおりとなりました。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| (1) 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| (2) 定時株主総会 | 3月中 |
| (3) 基準日 | 12月31日 |
| (4) 剰余金の配当基準日 | 6月30日(ただし、第97期は9月30日)、12月31日 |

なお、決算期変更の経過期間となる第97期事業年度については、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第95期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第96期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月9日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第95期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年6月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 25 日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JUKI株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	Ⓜ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JUKI株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、JUKI株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25 日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	彰	夫	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

JUKI株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JUKI株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員 内 梨 晋 介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 清原晃 及び上席執行役員 内梨晋介 は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社18社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社15社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、連結売上高を指標にその概ね2/3に達する事業拠点を、「重要な事業拠点」として6拠点選定した。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。更に、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについて、その財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項無し

5 【特記事項】

該当事項無し

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 原 晃
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員 内 梨 晋 介
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社上席執行役員内梨晋介は、当社の第96期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

